

航空燃料に関する状況と対応

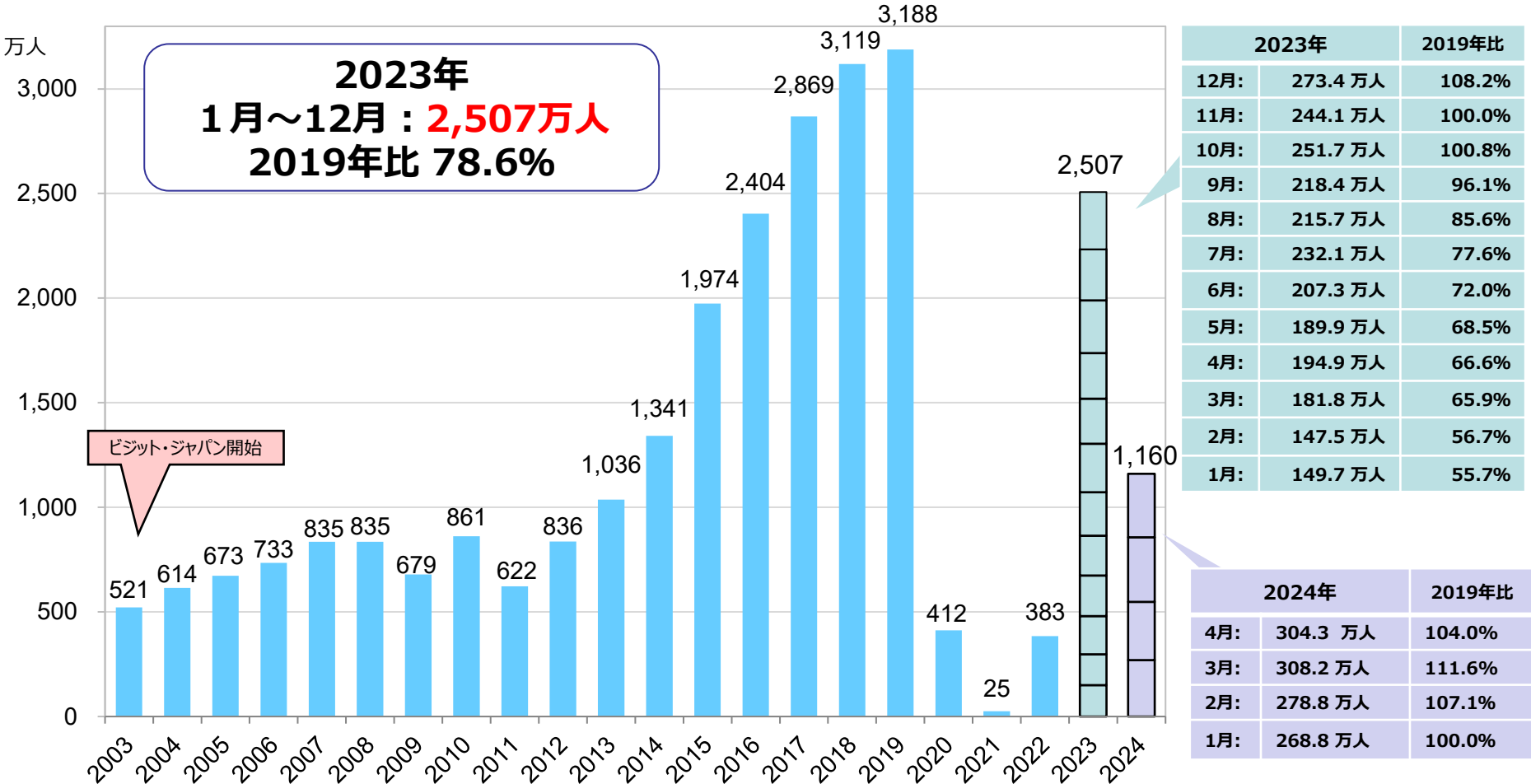
令和6年6月18日

航空局



訪日外国人旅行者数の推移（インバウンドの状況）

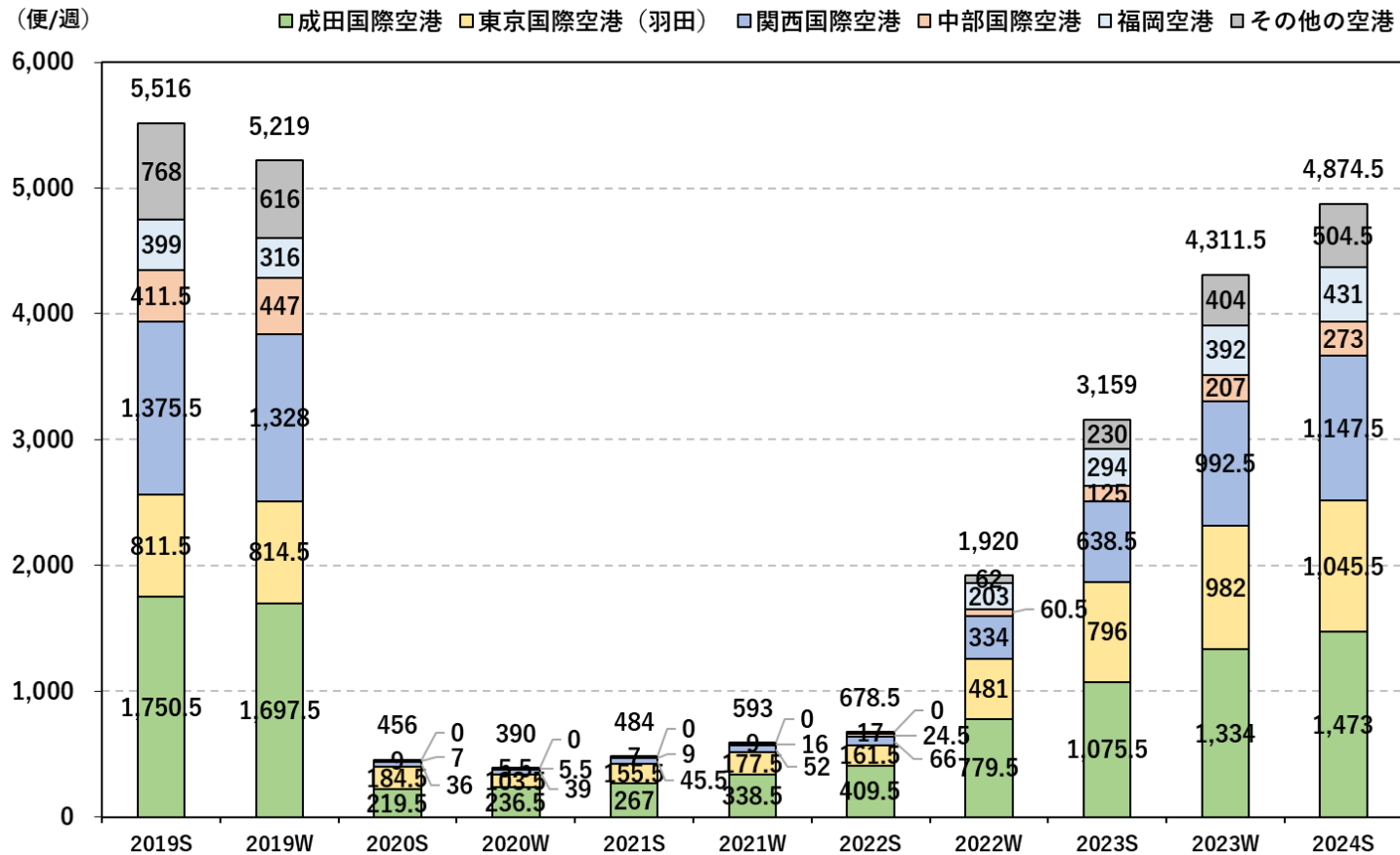
- 各国のコロナ後の海外旅行解禁の動きも受け、インバウンド旅行者は、去年は2019年比79%の2,507万人まで回復。
- 中国、欧州で伸び悩んでいるものの他地域からの伸びが大きく、今年度は昨年より増加見込み。



※ 2022年以前の値は確定値、2023年の値は暫定値、2024年1月及び2月の値は推計値
出典：日本政府観光局（JNTO）公表資料

2024年夏ダイヤにおける国際線の状況

- 2024年夏ダイヤでは、**コロナ前の95%**まで便数が回復。
- 羽田空港及び福岡空港は**コロナ前を上回る便数が就航**。成田空港及び関西空港も、**コロナ前比9割程度まで回復**。
- 地方空港でも国際線の運航再開が進み、**2023年の冬ダイヤ当初と比較すると便数で25%増**に。



※いずれも各期の当初時点での第1週目の計画便数の値。

国土交通省
航空局長 平岡 成哲 様

道内空港における航空機燃料の 安定供給に関する要望書

令和6年6月
北海道
北海道観光振興機構

要望内容（ポイント）

- 現状において、道内空港における国際線の運航便数は、コロナ禍前の6割程度の水準に留まっている。
- 十分な回復が進まない要因の一つとして、本道への新規就航や増便などを希望する航空会社が、元売り各社から航空機燃料の供給を受けることができず、やむを得ず運航を見合わせるという事態が、多数、生じていることが挙げられる。
- このような状況が続くと、国が掲げる2030年訪日外国人旅行者6,000万人という目標の達成に向け、道内空港が期待される役割を十分に果たすことができない事態も想定される。
- 以上の趣旨を踏まえ、次のとおり要望する。

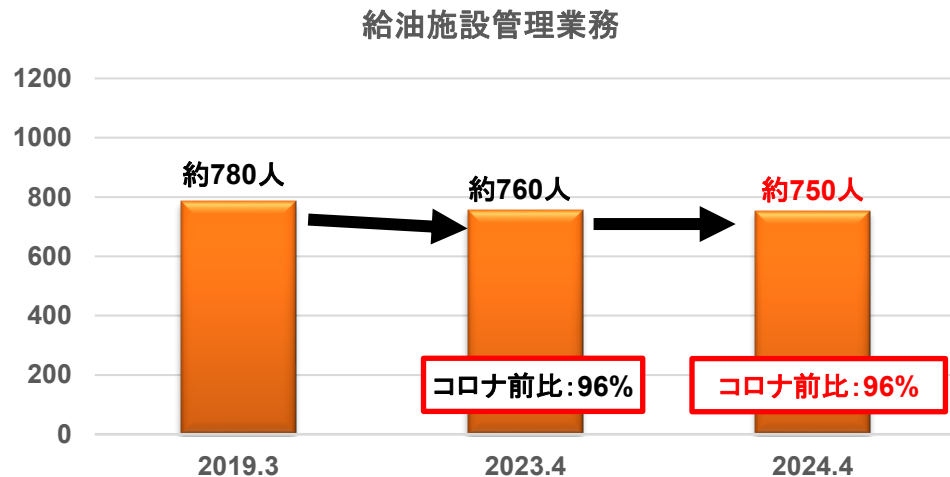
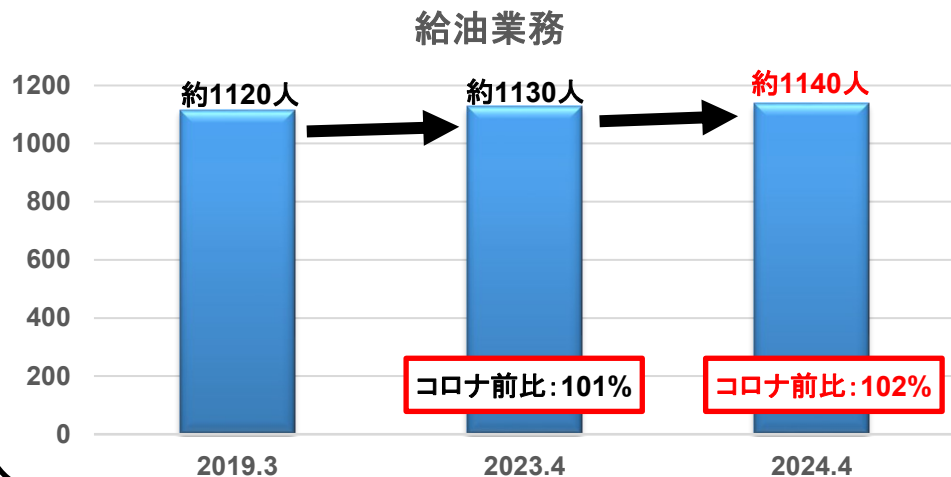
航空会社の希望に応じて航空機燃料を安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を推進すること。

（※）同様の要望が広島県等からも来ている。

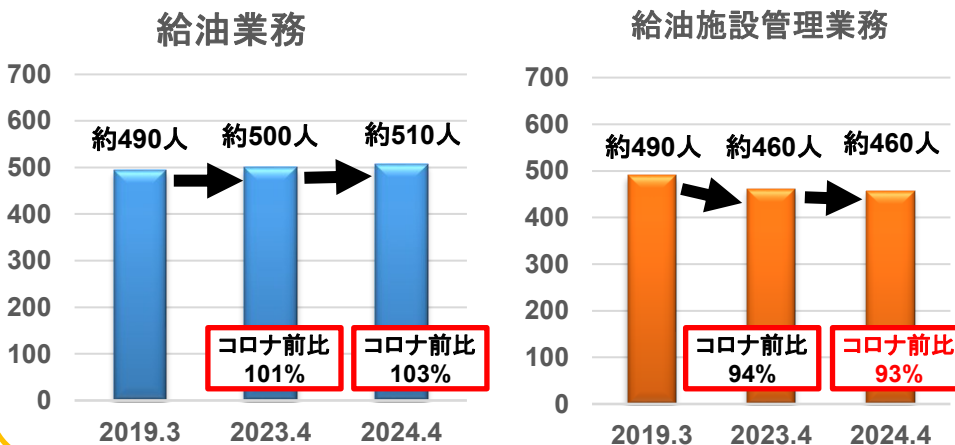
空港給油事業者の体制（主要各社の従業員数）

- 全体的に職員数については、コロナ前の水準を維持している。
- 他方、一部の空港においては、コロナ前の水準を下回っているところもある。 ※全国の空港給油事業者26社から回答

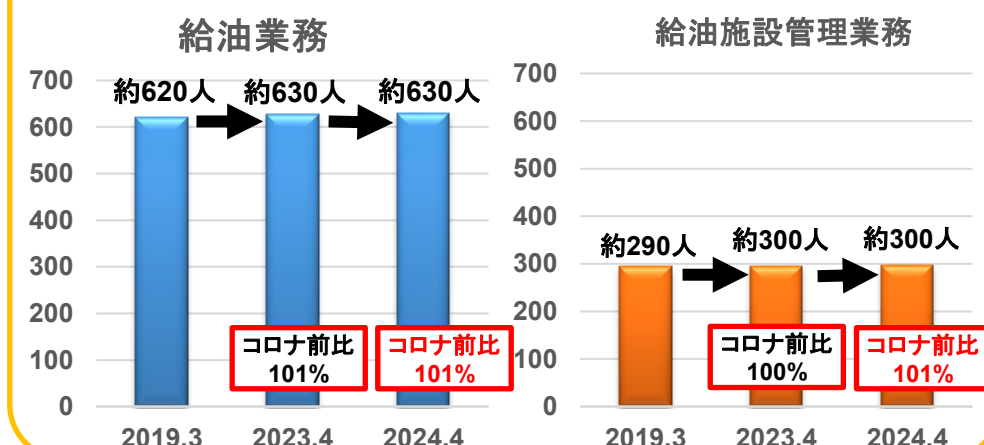
主要各社



都市部（成田・羽田・中部・関西）



地方部（都市部以外）



給油業務

・航空機が空港に到着してから出発するまでの限られた時間内で特殊な給油車両を使い、翼や胴体にある燃料タンクへ給油。



(貯蔵タンクなどから燃料を運搬)



(航空機へ給油)

給油施設管理業務

・貯蔵タンクや燃料ポンプの定期点検や燃料の品質チェックなど、空港給油施設の管理・運営を行う。



(貯蔵タンクの定期点検)



(燃料の品質チェック)

- 空港ごとの合同説明会の開催、教育訓練等の取組、空港業務人材の処遇改善、空港における資機材の共有化等の生産性向上に資する取組の推進に要する経費等の一部を補助

人材確保・育成等



空港ごとに開催する合同就職説明会



採用情報の発信強化



教育訓練



業務効率化

職場環境改善等



共用休憩室 ※イメージ



共用化されているGSE車両



応援派遣・一部業務委託



資機材のレンタル